

行政視察報告書

平成28年12月14日

委員会名		建設経済常任委員会
参加者	委員長	井原義雄
	副委員長	鈴木紀雄
	委員	木村正彦 浅野彰太 大村学 小松久信 細田常夫 加藤仁司
期間		平成28年10月12日(水)～14日(金)
視察地、 調査項目 及び概要	北海道 網走市	<p>1. 「網走市観光振興計画2014」について</p> <p>網走市では、平成26年度に「網走市観光振興計画2014」を策定した。観光は、地域経済への波及効果が極めて大きいことから、農業、漁業とともに網走市の基幹産業として位置付けられており、これまでも各種観光計画を策定してきており、これらを指針とした具体的な観光政策を進めてきた歴史がある。観光振興の取組は、市や観光業界が努力しなければならないことは当然であるが、その上で、網走に暮らす人が、まちを知り、誇りを持ち、それを伝えて行くことが重要であり、まちの活性化につながるものと考えている。</p> <p>本計画は従来の観光産業を中心とし、長期的視点に立ち、網走市の「あるべき・ありたい姿」を議論し、その目標に向けてオール網走で取り組むためのロードマップの役割を担っており、今後、この計画の内容を広く周知することで、観光地としての網走の成長・維持につながっていくことに期待している。</p> <p>「五感に響き、おもてなしが心に残る『“おいしいまち”網走』の創出」本計画のスローガンとも言うべきものであるが、これは、「味覚のみならず、様々な場面・体験を通じ『おいしい』を感じるまちあばしりの実現」である。「おいしいまち」とは、味覚のおいしいだけでなく自然・景観・体験・歴史・文化・人とのふれあいを含めた広義の意味での「おいしい」を意味している。</p> <p>網走市は食の分野だけでなく、来訪者の五感を通じた様々な体験や経験に対し、網走の質の高さと固有性を追求し、観光客に随所で「これは、おいしいネ！」と称されるまちづくりを目指している。</p>
	北海道 斜里郡 斜里町	<p>1. 「浜の活力再生プラン策定を通じた漁村の活性化」について</p> <p>斜里町は知床半島の東側、オホーツク海に面した人口1万2千人の町である。漁業のほか農業、観光も盛んな町であり、いずれの産業も豊かな自然を基盤として営まれている。</p> <p>近年、高度な衛生管理のもとでの新鮮な漁獲物を出荷する地域が多くなっているが、ウトロ漁港の荷捌き施設は狭いうえに老朽化していることから、多くの作業を長時間にわたり露天で行わざるを得ないなど、消費者の食の安全・安心に対する要請に応えるうえでも、鳥糞等の異物混入防止対策を中心とした漁港の衛生管理体制を早期に整える必要があった。</p>

また、同漁港の旧港区では、岸壁や背後用地が慢性的に不足しており、特に盛漁期には著しい混雑が生じ、非効率な陸揚げ、荷捌き、出荷作業を強いられている状況にあった。

さらには、このようなソフト面の課題のほか、定置網漁業以外の漁業の育成、安定化も課題となっており、浅海資源の育成や漁獲物の高付加価値化も求められていた。

このような課題を解決するため、定置網漁業等沿岸漁業の流通拠点として、漁獲から陸揚げ・流通に至る総合的な衛生管理の強化を図る岸壁、漁業活動の効率化を図る用地（人工地盤） 荒天時にも安全な漁船避難を可能とするための防波堤等の整備を目的として、新港区が整備された。

新港区を中心とした漁村活性化に向けた現在の取組としては、資源を守り育てる取組（資源の適正な管理と保全、増殖に向けた取組を行い、ふ化放流事業に継続して取り組むとともに、近年注目されている自然産卵資源の増大についても取り組んでいる。） 資源を有効に活用する取組（漁獲物を出来るだけ有効に活用するために、品質の向上や、ブランド化、6次産業化に取り組むなどして販路を拡大し、それらの効果による魚価の向上を目指している。） 担い手を育成する取組（将来の漁業と地域を担う人材を育成するために必要な教育を行っている。また潜水作業に従事する漁業者の健康維持と事故発生時の対策を構築し、安心して働ける取組を行っている。） 経費を節減する取組（漁業経営の高収益化を目指して、漁業経費に大きな割合を占める人件費や漁網費、燃料費を低減させるための取組を行っている。）などが挙げられる。

北海道
釧路市

1. 「立地適正化計画の策定」について

釧路市では、釧路市都市計画マスタープランの基本目標を基に、平成24年度に「釧路市コンパクトなまちづくりに関する基本的考え方」を策定した。

これらを基本とし、将来にわたって持続可能なまちを目指して、都市再生特別措置法に基づく「立地適正化計画」を策定する予定である。

計画を策定する上で、都市の構造を把握することが必要であるため、人口の動向・推計、都市機能の現状、公共交通の状況などから構成される7項目で、都市構造に関する基礎調査を実施し、その結果から、都市機能の拡散、都市基盤施設維持管理の非効率化、公共交通利用者の減少とサービス水準の低下、居住の低密度化という、大きく4つの都市課題を把握した。

このような都市の課題を解決するためには、一定の都市機能が集まっている地区を拠点とし、その周辺地区への都市機能や居住の集約化を図り、各拠点を公共交通で接続することでコンパクトなまちへの転換を進める必要がある。そこで立地適正化計画には、様々な都市機能が集積した魅力ある都市構造、適正配置、長寿命化などによる全体的な効率化・コストの抑制、自動車に過度に頼ることのない、歩いて暮らせるまちなか、徒歩圏で利便性が高く、安全・安心に暮らせるまちなか形成、以上4点を重点目標として盛り込む予定である。

計画策定後は、PDCAサイクルを活用し、施策の進捗状況を管理するとともに、評価、検証に基づく計画の見直しも視野に入れながら、将来に渡る持続可能なまちを目指している。